

# 政策シート (政策名) 農業参入機会の創出による担い手の確保

(予算費目名) 農業政策推進費

(総合計画体系)

「分野」 産業経済

30年後の姿 創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。

- 10年後の目標
- ・ 輸送用機器関連産業に次ぐ新たなリーディング産業が集積し、持続可能な地域経済が確立している。
  - ・ 来訪者が浜松の魅力とおもてなしを実感し、リピーターが増えている。
  - ・ 多様な担い手による付加価値の高い農林水産業が行われている。

◆基本政策 作業から経営に！変革を遂げる農林水産業

◇政策の概要

障がい者や高齢者、一般市民などの多様な担い手の農業参画による農業の活性化を図るとともに、経営感覚を有した農業経営者の育成により、本市の農林水産業の発展を図る。

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29
予算	2,518	5,446	9,709
決算	2,125	6,073	
人件費(A)	14,840	14,840	14,840
報酬(B)			
年間経費(予算又は決算+A+B)	16,965	20,913	24,549

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28	H29
農業サポーター登録人数	人	65	目標	20	25	30
			実績	14	24	
農業サポーター受入農家数	軒	23	目標	5	10	15
			実績	14	24	
農業経営塾卒業者数(累計)	人	45	目標		15	30
			実績		17	

◇平成28年度の政策評価(政策の概要)

障がい者や高齢者、一般市民などの多様な担い手の農業参画による農業の活性化を図るとともに、経営感覚を有した農業経営者の育成により、本市の農林水産業の発展を図る。

◇平成28年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り

障がい者や高齢者、一般市民など、多くの方が農業に関わることができる機会を創出し、農業の担い手の確保に結びつく事業を推進することができた。  
さらに、次代の農業を牽引するリーダーや農業経営コンサルティングする人材を育成するための農業経営塾をスタートさせ、平成28年度事業の受講生の確保を図ることができた。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	次代につなぐ農業推進事業	○	○	○		24,549	9,709	2.0			0.3
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計						24,549	9,709	2.0			0.3

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

# 事業シート (事業名) 次代につなぐ農業推進事業

## ◇事業目的・事業対象

多様な担い手育成事業により、障がい者や高齢者、一般市民などの多様な担い手の農業参画を推進するとともに、農業経営塾開催事業により本市の農業をけん引するリーダーを育成する。

## ◇事業の概要

- 1 多様な担い手育成事業  
 (1)ユニバーサル農業推進事業  
 ユニバーサル農業の普及啓発のため、シンポジウムの開催や広報業務を実施する。  
 (2)農業サポーター事業  
 サポーター及び受入農家を公募し、余暇活動としての農業に関心を持つ市民が農業を行う場を創出する。

### 【重点戦略項目 No.21】

- 2 農業経営塾開催事業  
 市内の意欲ある農業者を対象に、農業経営塾を開催する。  
 目的:経営力・販売力等の向上により、本市の農業をけん引するリーダーを育成する。  
 対象:市内の意欲ある農業者  
 内容:経営戦略、マーケティング等を学ぶ実践講座(1週間程度)

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H27	—	一般会計	自治事務(その他)		○	○	○

## ◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	2,518	5,446	9,709
	決算	2,125	6,073	
	国・県支出		1,634	3,015
	市債			
	その他		170	200
	一般財源	2,125	4,269	6,494
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		14,840	14,840	14,840
人工	正規	2.0	2.0	2.0
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤	0.3	0.3	0.3

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
農業サポーター登録数				I-1(4)イ		21
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	20	25	30	35	40	65
実績値	14	24				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
農業サポーター受入農家数				-		
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	5	10	15	20	25	30
実績値	14	24				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
農業経営塾卒業者数(累計)				I-1(4)イ		21
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	0	15	30	45	45	45
実績値		17				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
				-		
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

<p>1 多様な担い手育成事業  (1)ユニバーサル農業推進事業  ユニバーサル農業の普及啓発のため、シンポジウムの開催や広報業務を実施する。  (2)農業サポーター事業  サポーター及び受入農家を公募し、余暇活動としての農業に関心を持つ市民が農業を行う場を創出する。</p> <p>【重点戦略項目 No.21】  2 農業経営塾開催事業  市内の意欲ある農業者を対象に、農業経営塾を開催する。  目的:経営力・販売力等の向上により、本市の農業をけん引するリーダーを育成する。  対象:市内の意欲ある農業者等  内容:第1期2年目 経営戦略、マーケティング等を学ぶゼミの開催(全7回)、第2期1年目 開塾セミナーの開催</p>
---

・事業の成果と課題

<p>指標の達成度  <input type="text" value="計画通り"/></p> <p>ユニバーサル農業推進事業や農業サポーター事業を通じて、障がい者や高齢者等の多様な担い手の確保・育成を図ることができた。また、ユニバーサル農業に関する冊子「笑顔”つなぐ”はままつのユニバーサル農業～農業と福祉のいい関係～」を発行し、広く市民に周知を図った。  農業経営塾の開催では、昨年度の開塾セミナー・プレゼミや今年度全7回のゼミを通じて、17名の塾生が卒業した。また、第2期開塾セミナー参加者30名中11名を含む計17名が第2期を受講している。  今後の課題としては、農業サポーターの拡大を図るため、広報誌やホームページ等の媒体を活用した周知・PRを行う必要がある。</p>
--

・事業の見直し

<p>実施結果  大項目 <input type="text" value="現状"/> 小項目 <input type="text" value="一部委託"/> / <input type="text" value="一部委託"/> 事業費 <input type="text" value="現状"/> 人工 <input type="text" value="現状"/></p> <p>農業者の高齢化及び担い手不足により、農業労働力確保は喫緊の課題であることから、ユニバーサル農業推進事業及び農業サポーター事業を広く周知し、誰もが気軽に体験活動等が行える仕組みづくりの構築を図る。</p>
<p>今後の方向性  大項目 <input type="text" value="現状"/> 小項目 <input type="text" value="一部委託"/> / <input type="text" value="一部委託"/> 事業費 <input type="text" value="現状"/> 人工 <input type="text" value="現状"/></p> <p>地域の農業を牽引する農業経営者の育成に加えて、農業の担い手となる農業参入を試みる企業をサポートする支援事業の推進を図る。</p>

平成29年度

(管理番号)  
01 02 01 01 001701000 01

(担当課)  
農業水産課

(責任者)  
高田 勝弘

(作成日)  
平成 29 年 7 月 1 日

## 補助シート (事業名) 次代につなぐ農業推進事業

◇事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	H27	H28	H29	H30
21	【農業経営塾開催事業】 平成27年度開講、実施	【農業経営塾開催事業】 1期生を対象としたゼミの実施。 2期生を対象とした講演会の実施。	【農業経営塾開催事業】 1期生を対象としたフォローアップ講座を実施。 2期生を対象としたゼミの実施。 3期生を対象とした講演会の実施。	【農業経営塾開催事業】 2期生を対象としたフォローアップ講座を実施。 3期生を対象としたゼミの実施。

# 政策シート

(政策名) 農業参入機会の創出による担い手の確保  
(予算費目名) 農業振興費

(総合計画体系)

「分野」 産業経済

30年後の姿 創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。

- 10年後の目標
- ・ 輸送用機器関連産業に次ぐ新たなリーディング産業が集積し、持続可能な地域経済が確立している。
  - ・ 来訪者が浜松の魅力とおもてなしを実感し、リピーターが増えている。
  - ・ 多様な担い手による付加価値の高い農林水産業が行われている。

◆基本政策 作業から経営に！変革を遂げる農林水産業

### ◇政策の概要

基幹的な担い手の育成・確保等を支援し、更なる産地力の高い農業の実現を図るとともに、浜松農産物の地産地消を推進し、市民へ環境に配慮した安心・安全な農産物の安定供給を図りつつ農業経営基盤を強化し、魅力ある農業を展開する。

### ◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29
予算	636,953	139,549	440,061
決算	256,120	392,601	
人件費(A)	73,020	79,640	73,720
報酬(B)			
年間経費(予算又は決算+A+B)	329,140	472,241	513,781

### ◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28	H29
新規就農者支援件数(件)	件	280	目標	20	26	44
			実績	6	24	
農業制度資金新規借入(利子助成対象 分件数)	件	35	目標	30	31	32
			実績	43	61	
営農計画書回収率	%	100	目標	100	100	100
			実績	78	82	

### ◇平成28年度の政策評価(政策の概要)

基幹的な担い手の育成・確保等を支援し、更なる産地力の高い農業の実現を図るとともに、浜松農産物の地産地消を推進し、市民へ環境に配慮した安心・安全な農産物の安定供給を図りつつ農業経営基盤を強化し、魅力ある農業を展開する。

### ◇平成28年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 遅れている

本市の農業を担う認定農業者の数は、徐々に増加する傾向にあり、また過去に実施した経営体育成支援事業等により、認定農業者の経営基盤の整備も進んでいるが、政策指標3件のうち2件が年度目標に達しておらず、また経営体育成支援事業が3回続けて不採択であったことから、認定農業者・新規就農者に対する支援策のさらなる充実が必要である。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	生産・経営基盤強化事業			○		15,435	11,515	0.4			0.4	
2	担い手育成支援事業	○	○			487,590	422,690	8.7	0.8		0.4	
3	経営所得安定対策推進事業					10,756	5,856	0.7				
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						513,781	440,061	9.8	0.8		0.8	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

# 事業シート (事業名) 生産・経営基盤強化事業

## ◇事業目的・事業対象

経営意欲と能力のある基幹的な担い手が農業生産及び経営基盤の強化や近代化を図るために投資する際の経費負担を軽減し、農業の振興を図ることを目的とする。

## ◇事業の概要

### ①農業経営基盤強化資金等償還利子助成事業

経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業経営体育成のため、農業者が借入れた農業経営基盤強化資金(平成24年度以前の資金借入申込みまたは平成25年5月31日までの貸付決定分のみ)及び農業近代化資金の利子の一部を助成する。

### ②農業生産維持緊急対策資金償還利子助成事業

突発的な経済・社会の変動に対応しうる農業経営展開に必要な事業資金の融資を円滑にするため、台風災害への支援として、農業者が借入れた農業者支援資金に対して利子の一部を助成する。

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
昭和36年度	—	一般会計	自治事務	浜松市農業経営資金償還利子補助金交付要綱	—	—	○

## ◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	9,233	10,176	11,515
	決算	8,855	9,563	
	国・県支出	1,308	857	558
	市債			
	その他			
	一般財源	7,547	8,706	10,957
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		6,300	5,060	3,920
人工	正規	0.9	0.5	0.4
	再任用(h31)		0.2	
	再任用(h26)			
	非常勤		0.3	0.4

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
農業制度資金(利子助成対象分)新規借入(件)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	30	31	32	33	34	35
実績値	43	61				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						



## ◇平成28年度の事業評価

### ・平成28年度の事業の概要

- ①農業経営基盤強化資金等償還利子助成事業  
経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業経営体育成のため、農業者が借入れた農業経営基盤強化資金(平成24年度以前の資金借入申込みまたは平成25年5月31日までの貸付決定分のみ)及び農業近代化資金の利子の一部を助成する。
- ②農業生産維持緊急対策資金償還利子助成事業  
突発的な経済・社会の変動に対応しうる農業経営展開に必要な事業資金の融資を円滑にするため、台風災害への支援として、農業者が借入れた農業者支援資金に対して利子の一部を助成する。

### ・事業の成果と課題

#### 指標の達成度

平成28年度は、新規助成対象者を31名と予定していたところ、国の経営体育成支援事業(融資主体型補助金)が不採択であったにもかかわらず農業制度資金を借り入れる農業者が多くあり、計画を上回る61名が新規助成対象者となった。  
今後も国の施策に応じた借入者が増えていくことが予想され、現予算では足りなくなる可能性が発生するため、必要に応じて補正予算を組んでいくことを検討する。

### ・事業の見直し

#### 実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

農業経営基盤強化資金等償還利子助成事業は、年後半になってからの新規申請者が多かったため、助成対象者数の増に比べ事業費が抑えられた。  
農業生産維持緊急対策資金償還利子助成事業は、昨年度からの継続対象者のみであり、返済による借入金残高の減少に伴い、助成額が減少した。

#### 今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

農業経営基盤強化資金等償還利子助成事業は、平成27年度途中から新規となった対象者の補助率が上がることに加え、国・県の利子助成期間(貸付当初5年間)の終了に伴い本事業の補助率が上がるため、全体としては事業費増となる。  
農業生産維持緊急対策資金償還利子助成事業は、新たな災害等で補正予算を組む必要がない限り、徐々に減額となっていく。

# 事業シート (事業名) 担い手育成支援事業

## ◇事業目的・事業対象

認定農業者及び認定新規就農者の認定を推進し、自立して効率的かつ安定的な農業経営を営めるよう支援する。また、認定農業者等に対しては、法人化や農業用機械・施設等の導入支援など、規模拡大に向けた取り組みを推進する。

## ◇事業の概要

- ①新規就農者育成支援事業  
認定新規就農者の認定を推進する。新規就農者向けの農業次世代人材投資資金(旧青年就農給付金;国事業)を推進する。
- ②(新規)認定農業者等育成支援事業  
市内認定農業者等の営農活動を幅広く支援し、産地の維持発展を図るため、営農活動の継続に必要な農機・施設の更新等にかかる経費を支援する。 ※施設園芸温室効果ガス排出削減対策支援事業を統合
- ③担い手育成総合支援事業  
認定農業者の認定を推進する。浜松市認定農業者協議会及び担い手育成総合支援協議会の活動を支援する。
- ④経営体育成支援事業  
人・農地プランに位置付けられた認定農業者等の農業用機械や施設の導入を支援する。

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
昭和55年度		一般会計	自治事務	農業経営基盤強化促進法	○	-	○

## ◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	622,824	123,400	422,690
	決算	242,843	377,935	
	国・県支出	228,492	365,117	401,940
	市債			
	その他	1,750	625	
	一般財源	12,601	12,193	20,750
一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		59,500	69,680	64,900
人工	正規	8.3	9.6	8.7
	再任用(h31)		0.3	0.8
	再任用(h26)			
	非常勤	0.5	0.5	0.4

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
認定農業者数(名)				-		-
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	1,175	1,164	1,173	1,182	1,191	1,300
実績値	1,146	1,153				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
新規就農者支援件数(件)				I-1(3)イ		-
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	20	26	44	160	180	280
実績値	6	24				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

## ◇平成28年度の事業評価

### ・平成28年度の事業の概要

- ①新規就農者育成支援事業  
認定新規就農者の認定を推進する。新規就農者向けの青年就農給付金(国事業)を推進する。
- ②担い手育成総合支援事業  
認定農業者の認定を推進する。浜松市認定農業者協議会及び担い手育成総合支援協議会の活動を支援する。
- ③経営体育成支援事業 [決算259,441千円(うち前年度繰越259,441千円)]  
人・農地プランに位置付けられた認定農業者等の農業用機械や施設の導入を支援する。
- ④施設園芸温室効果ガス排出削減対策支援事業 <平成28年度で完了>  
認定農業者及び認定新規就農者が温室効果ガスの排出量を低減する機械・設備等を導入した際に、その経費について支援する。

### ・事業の成果と課題

#### 指標の達成度

認定農業者数は、農業振興基本計画策定時(平成21年度)の1,206経営体から、平成22年度の1,229経営体をピークとして平成25年度には1,125経営体まで減少した。平成28年度は目標数の達成こそできなかったが、経営体数自体は増加の傾向にあり、これは事業効果と捉えている。

課題の一つは認定農業者の掘り起こしであり、市内農業者の大多数は未だ認定を受けていないため、ホームページや担い手通信、JA・浜松市・農業委員会の広報誌等による情報提供を継続して実施する必要がある。

新規就農者への支援(青年就農給付金)については、新規18件・累計24件と目標の達成ができなかった。これは農家後継者に対する給付条件が新規参入者と比べ厳しいことが要因として考えられるため、国に対し制度の見直しを働き掛けるほか、他の支援方法についても検討・実施する必要がある。

### ・事業の見直し

#### 実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

H28年度は、担い手育成総合支援事業のうち認定協への支援業務が増加したが、前年度と同数の職員で執行した。新規就農者育成支援事業は、新規就農者の認定、青年就給付金事業の推進、農家後継者への支援の研究を実施した。担い手育成総合支援事業は、認定協の運営参加と担い手協の活動を通じて担い手を支援した。経営体育成支援事業は、H27年度補正事業の執行、H29年度事業の申請、H26年度事業の実績報告を実施した。施設園芸温室効果ガス排出削減対策支援事業は2次募集まで行ったが、燃油価格の下落により13件の申請に留まった。

#### 今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

H29年度新規事業「認定農業者等育成支援事業」により、市内認定農業者・認定新規就農者への新たな支援を実施する。新規就農者支援事業は、既存の支援の継続の他、農業次世代人材投資資金利用者に対する支援体制を強化する。担い手育成総合支援事業は、認定農業者数の増加とさらなる支援策に取り組むほか、法人化支援を新たに実施する。経営体育成支援事業は、28年度当初・同補正・29年度当初事業と3回連続で不採択となったため、打開策を検討する。施設園芸温室効果ガス排出削減対策支援事業は、認定農業者等育成支援事業の一部として支援を継続する。

# 事業シート (事業名) 経営所得安定対策推進事業

## ◇事業目的・事業対象

国が導入する経営所得安定対策制度の円滑な実施のため、国に代わり現場における推進活動や要件確認、農業者からの申請手続支援を行うもの。

## ◇事業の概要

### ①経営所得安定対策推進事業

経営所得安定対策制度の実施に伴い、市内農業者へ制度の周知徹底を行うと共に、米の生産数量目標の設定を実施する。

水田農家への営農計画書を配布及び回収すると共に、経営所得安定対策制度への加入申請を行った農業者が、生産数量目標に従って作物作付が行われているか現地確認を実施する。

営農計画書をベースとして、水田台帳の整備を行い、次年度に向けた基礎データを作成する。地域の実情に沿ってそれぞれの地域において交付金の内容が設定できる産地資金についての事務処理を実施する。

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
平成23年度	H29年度	一般会計	自治事務	経営所得安定対策実施要綱	—	—	—

## ◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	4,896	5,973	5,856
	決算	4,422	5,103	
	国・県支出	4,422	5,103	5,856
	市債			
	その他			
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		7,220	4,900	4,900
人工	正規	0.9	0.7	0.7
	再任用(h31)	0.1		
	再任用(h26)			
	非常勤	0.2		

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
営農計画書回収率(%)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	100	100	100	100	100	100
実績値	78	82				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

①経営所得安定対策推進事業

経営所得安定対策制度の実施に伴い、市内農業者へ制度の周知徹底を行うと共に、米の生産数量目標の設定を実施する。

水田農家への営農計画書を配布及び回収すると共に、経営所得安定対策制度への加入申請を行った農業者が、生産数量目標に従って作物作付が行われているか現地確認を実施する。

営農計画書をベースとして、水田台帳の整備を行い、次年度に向けた基礎データを作成する。地域の実情に沿ってそれぞれの地域において交付金の内容が設定できる産地資金についての事務処理を実施する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

平成28年度加入申請者:169名

米の直接支払交付金:140名 15,207,750円

水田活用の直接支払交付金:99名 39,529,440円

加入者数は減少しているが、大型米農家の制度加入により1人当たりの交付金額が増加した。

営農計画書の回収率が8割を越え、農家への制度内容の周知を図ることができた。

・事業の見直し

実施結果

大項目 現状 小項目 - / - 事業費 現状 人工 現状

米価の下落影響を受け、大型米農家の制度加入が増加傾向にある。国や県など関係機関と連携し、大型米農家へ飼料用米の推進を図った。

今後の方向性

大項目 改善 小項目 業務改善 / - 事業費 現状 人工 現状

大型米農家の制度加入により事務量の増加が見込まれるが、国の推進事務費の活用や、県・農協・農業共済組合等関係機関との連携により、スムーズな事務処理を行う。